

租税訴訟学会

平成26年度 夏期連続研修

「税務調査の現状及び今後の税務調査手続の
在り方について検証する」

「寄附金の課税要件とはなにか」

研 修 資 料

講師：山本 守之 税理士

ヤマモト モリユキ

山本守之

税理士。現在、日本税務会計学会顧問、租税訴訟学会副会長（研究・提言担当）、税務会計研究学会理事、日本租税理論学会理事を務め、全国各地において講演活動を行うとともに、千葉商科大学大学院（政策研究科、博士課程）でプロジェクト・アドバイザー（専門分野の高度な学術研究、高度な実務経験を持つ有識者）として租税政策論の教鞭をとっている。

研究のため OECD、EU、海外諸国の財務省、国税庁等を約 30 年にわたり歴訪。

机上の理論だけでなく、現実の経済取引を観察し、公平な租税制度のあり方を考える。また、税理士の立場から納税者の租税法解釈権を主張し、法令や通達を無機質的に読むのではなく「人間の感性で税をみつめる」態度を重視している。

「主な著書」

「租税法の基礎理論」「租税法要論」「体系法人税法」「消費税の課否判定と仕入税額控除」「連結納税の実務」「検証法人税改革」「企業組織再編の税務」「判決・裁決例からみた役員報酬・賞与・退職金」「実務消費税法」「交際費の理論と実務」「法人税の争点を検証する」「検証納税者勝訴の判決」（共著）「法人税の実務解釈基準」（編著）「税制改正まるわかり！～動き・焦点からその背景まで～」

（以上 税務経理協会）「税務形式基準と事実認定」「交際費・使途秘匿金課税の論点」「法人税の理論と実務」「検証税法上の不確定概念」（共著）「課税対象取引と対象外取引」「税金力」（以上 中央経済社）「法人税の実務」「消費税の実務」（以上 税務研究会）「法人税全科」「検証国税非公開裁決」（監修）「実務に活かす税務判決・裁決事例」（監修）（以上 ぎょうせい）「法人税がわかる本」

「法人税申告の実務全書」（監修）「消費税実務と対策はこうする」（以上 日本実業出版社）「税務是認判断事例集」（監修）「支出先別交際費判定の手引」（編著）（新日本法規）「裁決（全部取消）による役員給与・寄附金・交際費・貸倒れ・資本的支出と修繕費—こうして私は税務当局に勝った！—」（財経詳報社）他多数。

目次

【寄附金はなぜ損金不算入か】	3
【事業関連性のない贈与】	4
【税制調査会の誤った考え方】	5
【寄附金の対応を変えた事例】	6
【買戻し資産の相場変動による損失】	7
【相手方の救済を通じて自ら被る損失を回避する】	8
寄附金課税と贈与の立証	11
参考資料（国税庁資料）	15
資料 税務調査手続等に関するFAQ（職員用）【共通】	63